
日本ERIは建築の安全を守る指定機関

日本ERI株式会社

2008 Oct.



今日お話しする3つのこと

1. 事業内容 ~ 日本ERIの存在意義

2. マーケット ~ 日本ERIの競争優位性

3. 業績と今後の計画

1. 事業内容 ~ 日本ERIの存在意義

建築物の安全・安心を確保する事業を展開し、
社会のインフラストラクチャーを目指す

いま建築確認は民間で



風力発電用風車



マンション・オフィスビル



戸建住宅



全国展開のカーディーラー

主要取引先

ディベロッパー

ハウスメーカー

ゼネコン

設計事務所

工務店

建築確認業界 民間化の背景

- 建築確認を行政では対応しきれなくなってきた
- 平成7年1月阪神淡路大震災
「災害に強い街」をつくる必要性
- 小さな政府 行政の簡素化 技術者不足
- 「事前規制型の社会」から「事後チェック型の社会」へ
- 建築基準法の大改正で行政と民間の役割分担

建築確認検査 ~ フロー図



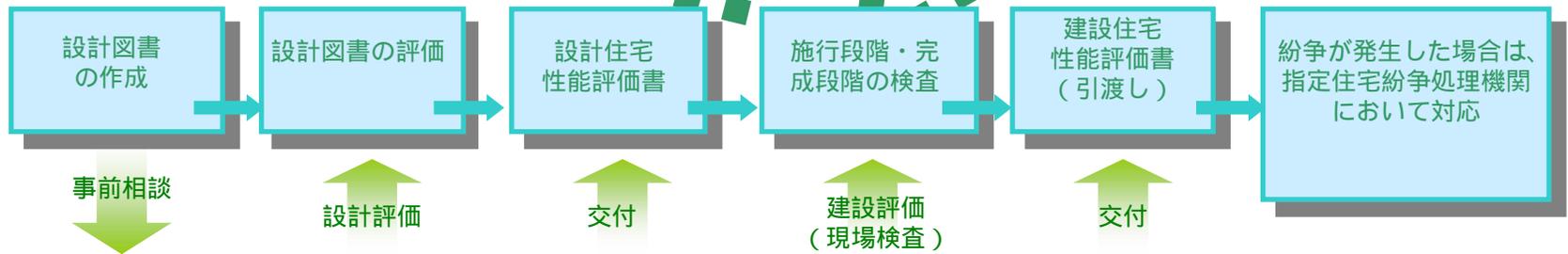
指定構造計算適合性判定機関又は都道府県知事
一定の高さなどの建築物等

平成19年6月20日から
追加された申請手順

建築確認検査 ～ 概要

- 建築物の安全・相隣関係を確かめるための制度
- 建築基準法で定められた建築主の義務
- 建築物を使用するために確認検査・
中間検査(不要な場合あり)・完了検査が必要
- 平成11年より指定を受けた民間企業に行政と同等の確認効力が付与された
- 現在は民間機関と行政庁が事業を行なっている

住宅性能評価 ~ フロー図



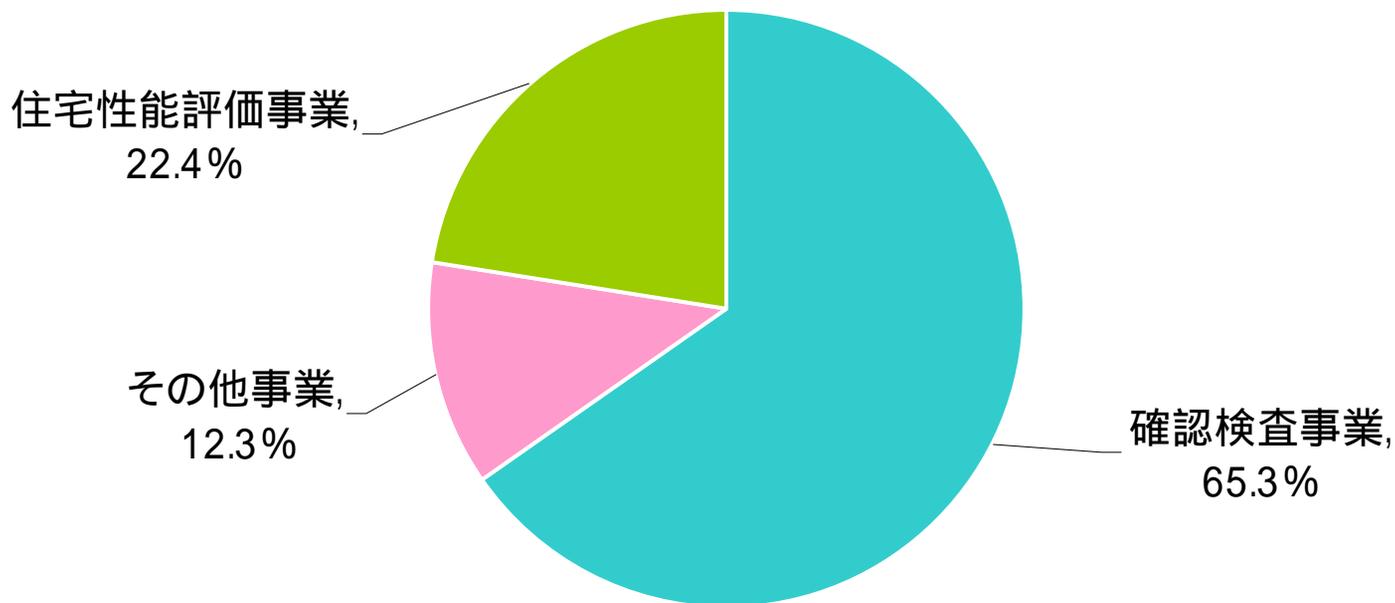
日本ERI (登録住宅性能評価機関)

住宅性能評価 ～ 概要

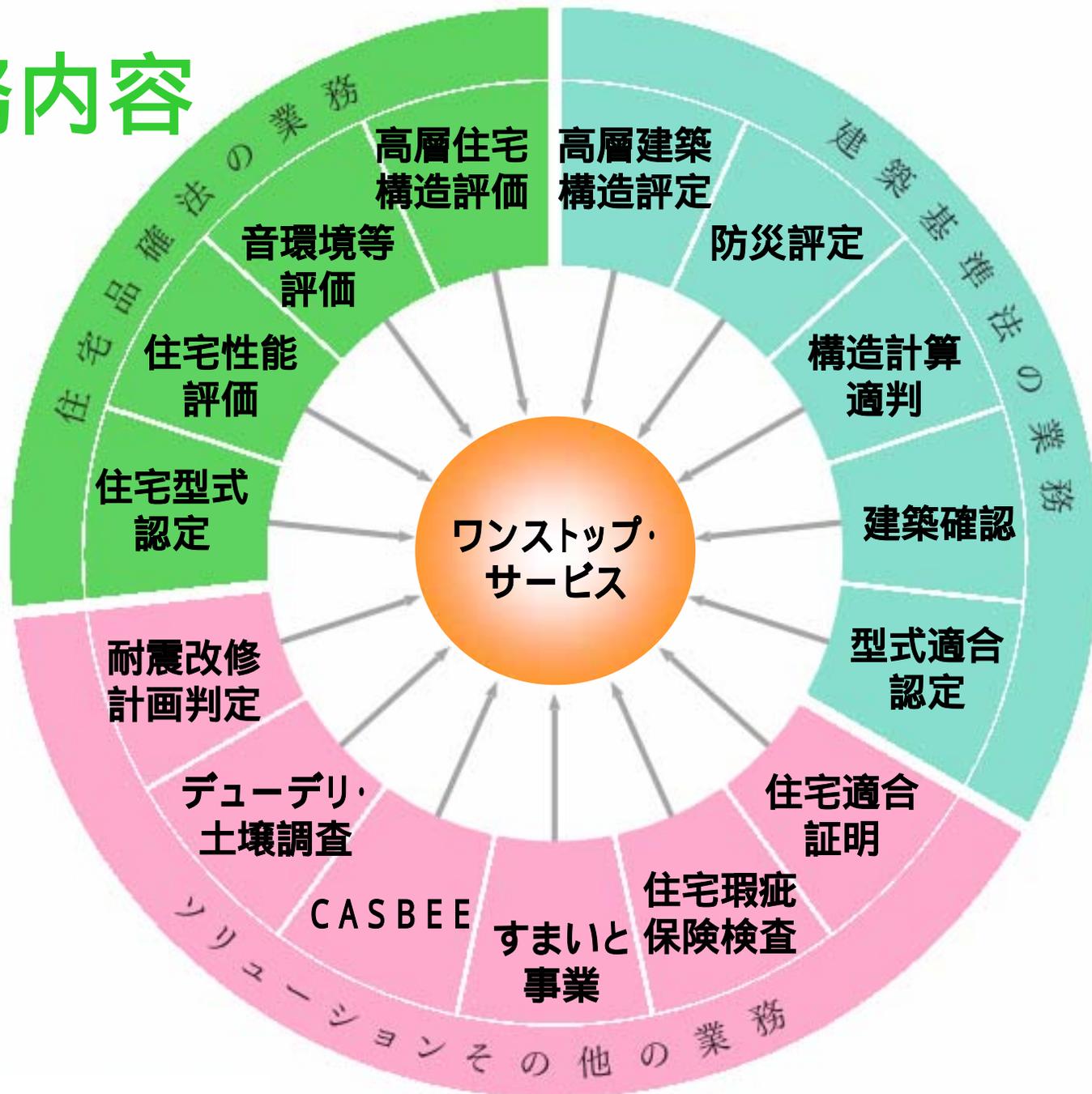
- 住宅の性能・品質を表す制度
- 平成12年10月より開始
- 住宅品質確保促進法で定められた任意の制度
- 民間機関のみが評価・検査を行う
- 構造の安定、空気環境などを評価した「住宅性能評価書」を発行

売上高構成比

平成20年3月期 売上高構成比



業務内容



2.マーケット ~ 日本ERIの競争優位性

民間の株式会社では実績・規模ともに業界1位

建築確認に関わる業界地図

平成20年9月時点

	指定確認検査機関 (121機関)			特定行政庁
	国土交通省指定			
	大臣指定 全国・広域	整備局長指定 地方限定 成長指向強～無	知事指定 こじんまり	
株式会社	11 内上場企業はERIのみ	33	29	-
財団法人など	6	1	41	-
行政	-	-	-	436
計	17	34	70	436

成長指向有・強

成長意欲少・無

衰退

民間指定機関と特定行政庁の比較

全国の確認件数とシェア率

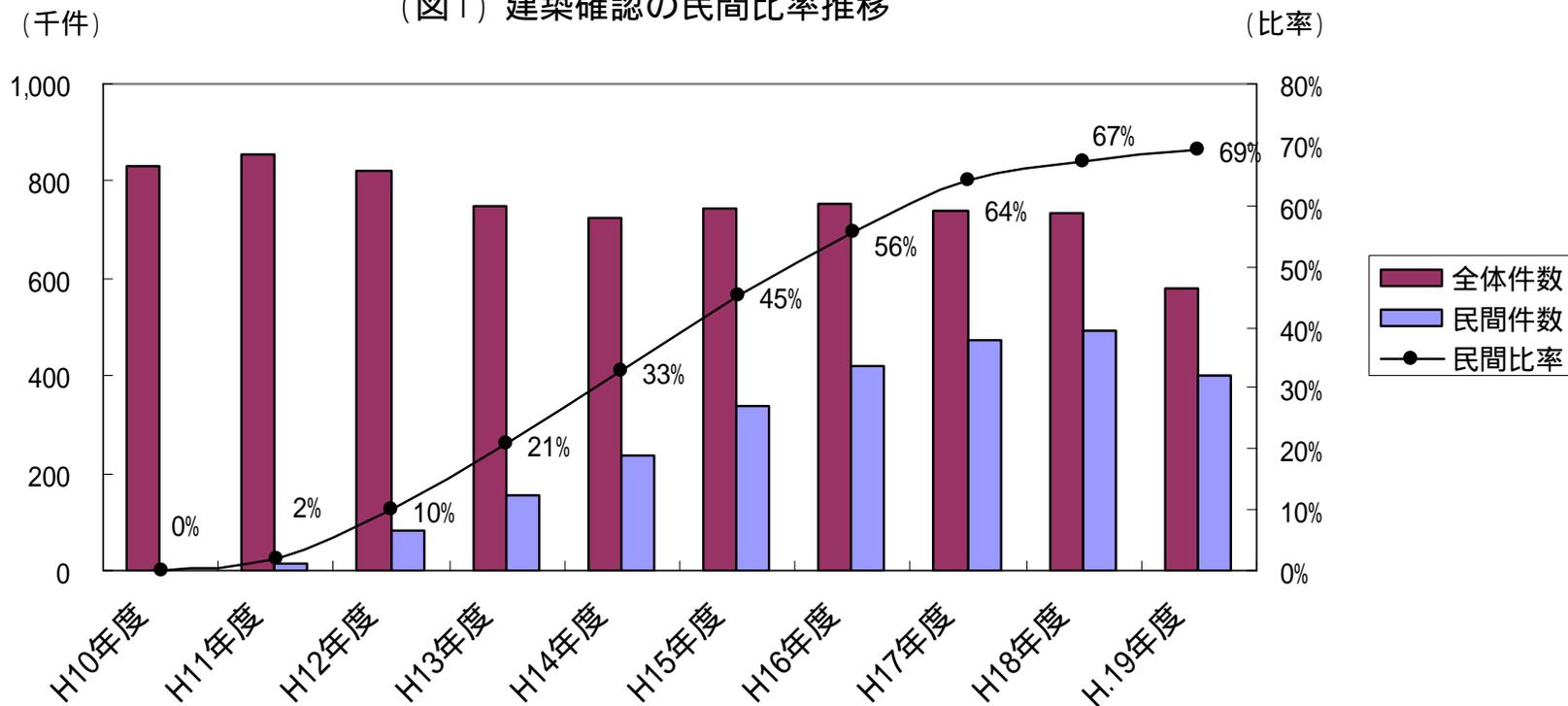
平成20年4月～6月

	確認件数 総計	指定確認検査機関			特定行政庁		
		合計	1～3号	4号	合計	1～3号	4号
4月～6月 件数	154,851	107,893	35,456	72,437	46,958	11,180	35,778
シェア率	100%	69.7%	1:2		30.3%	1:3	

ERIは7:3

建築確認のマーケット状況

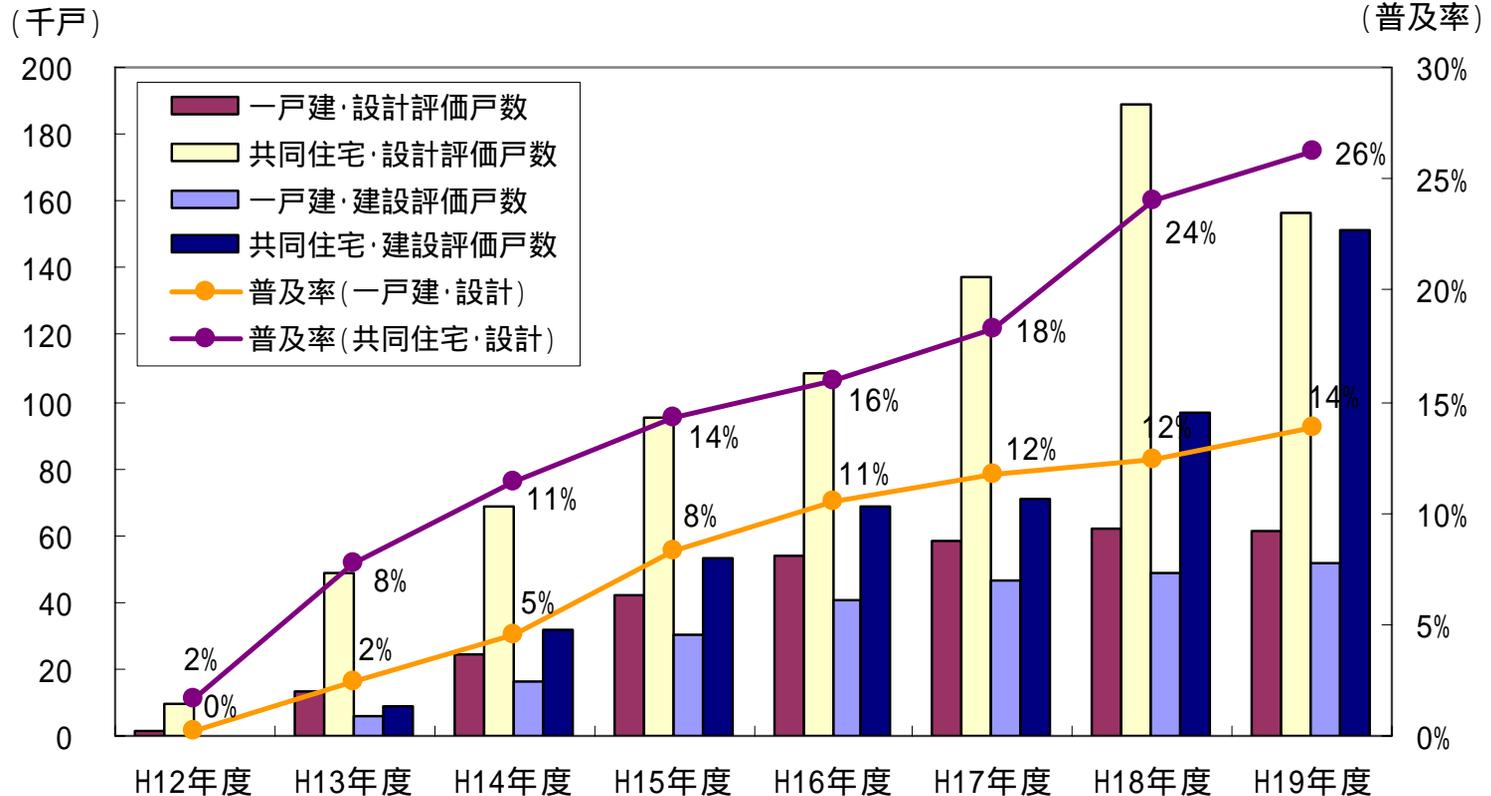
(図1) 建築確認の民間比率推移



民間シェアは、民間開放されてから8年間で67%まで上昇。地域別にみると、埼玉県、京都府など大都市圏で総じて高目。日本と同様に官民が並存している英国では、新築住宅だけについてみれば民間シェアが85%程度。

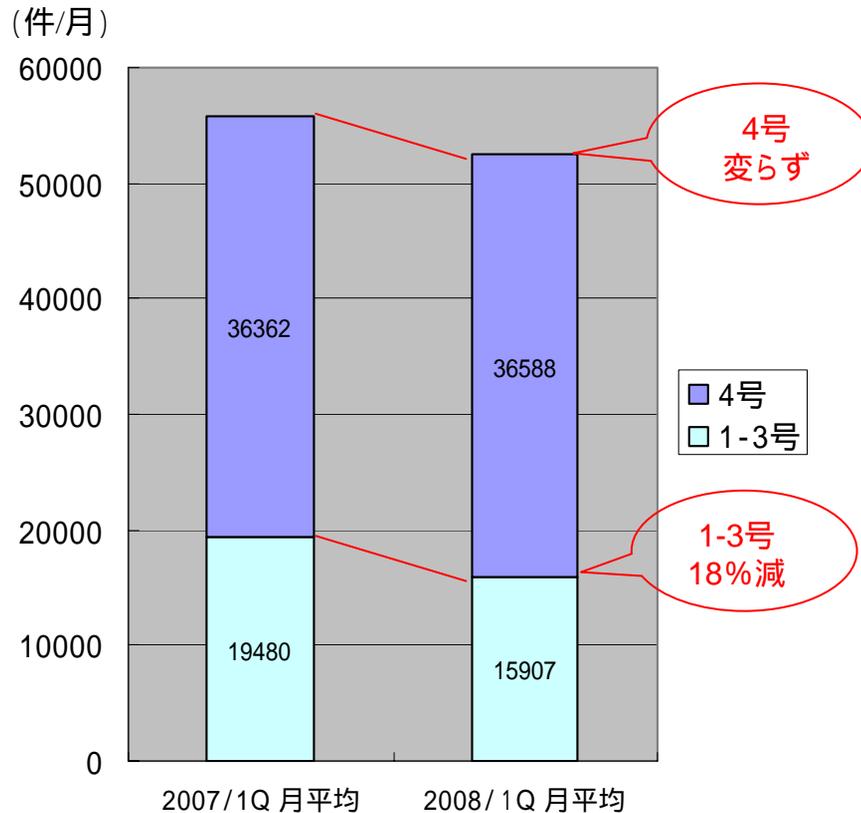
住宅性能評価のマーケット状況

住宅性能評価の普及率推移

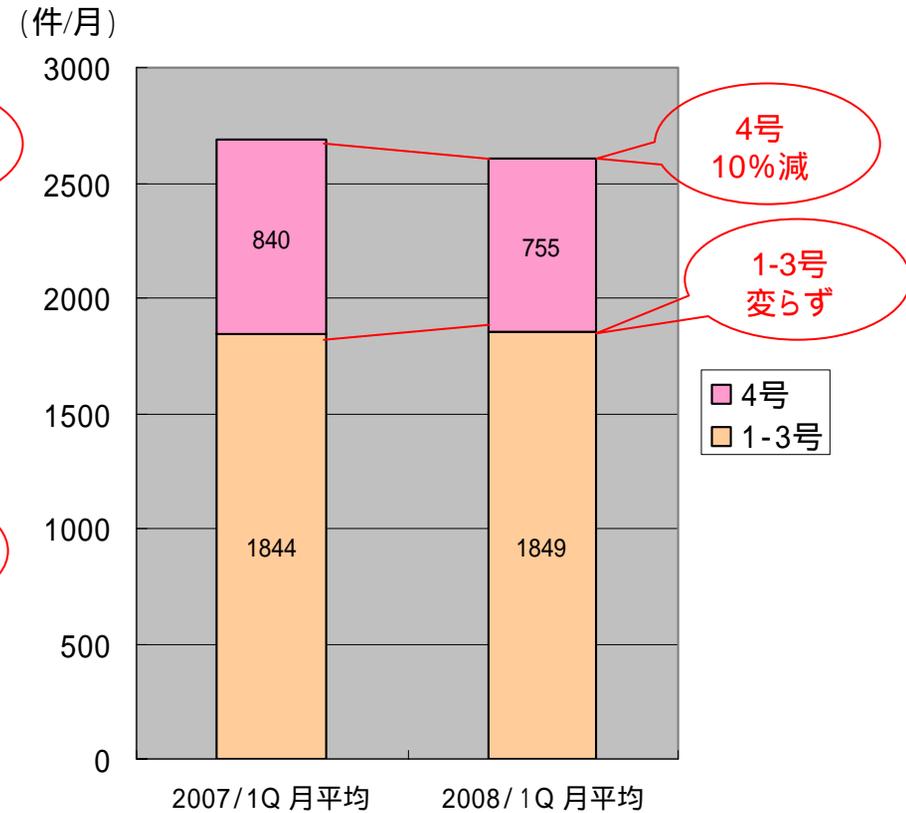


確認内訳の全国とERIの比較

確認申請件数の内訳【全国】



確認申請件数の内訳【ERI】



建築物の確認申請件数 (変更申請を除く)

当社のマーケットシェア

平成19年度時点

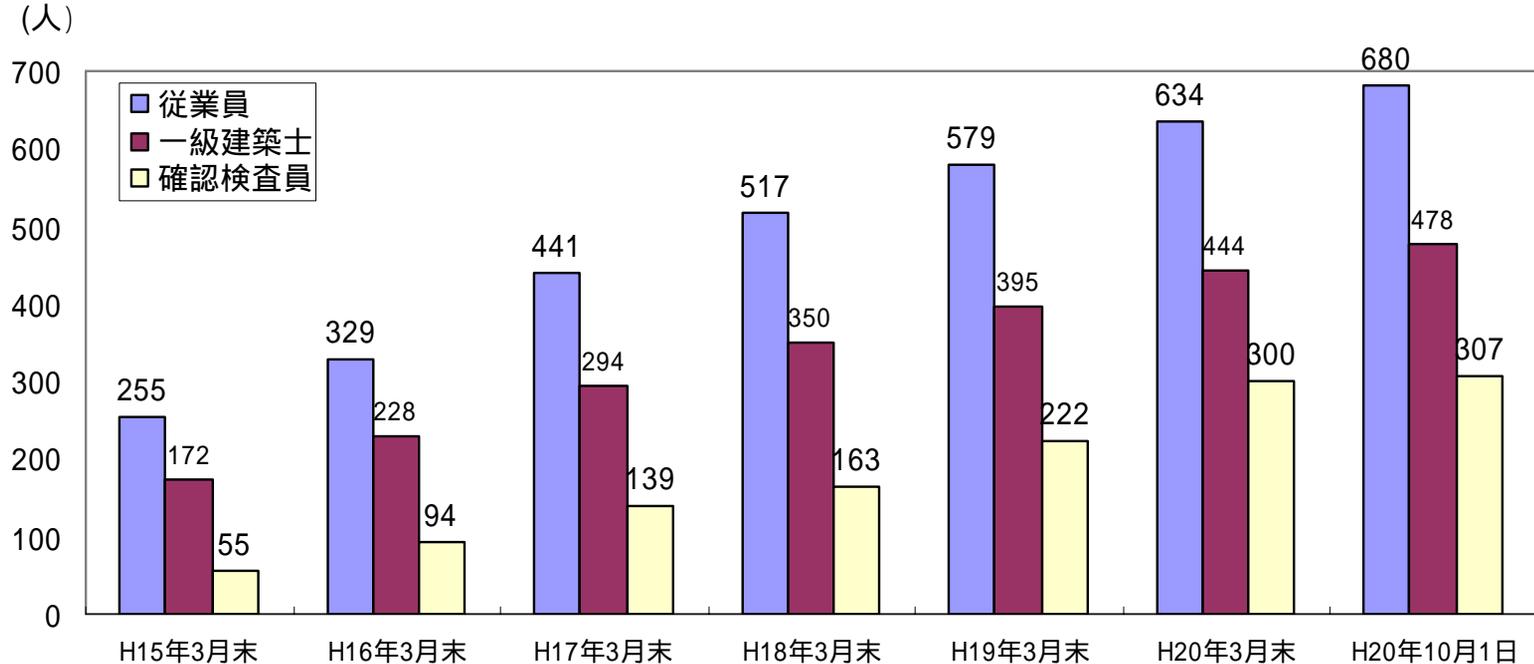
■ 構造評定件数（大臣認定）	24.0%	20年度 第1四半期
■ 構造適判物件確認数	18.0%	
■ 建築物確認数	4.5%	4.9%
□ 1-3号建物	10.5%	11.6%
□ 4号建物	2.1%	
■ 確認床面積/着工床面積(全国20/1-6)	13.6%	
■ 戸建住宅性能評価戸数	19.4%	
■ 共同住宅性能評価戸数	11.6%	

日本ERIの特色 ~ 人材

■ 業界最多の技術陣、充実した人材育成

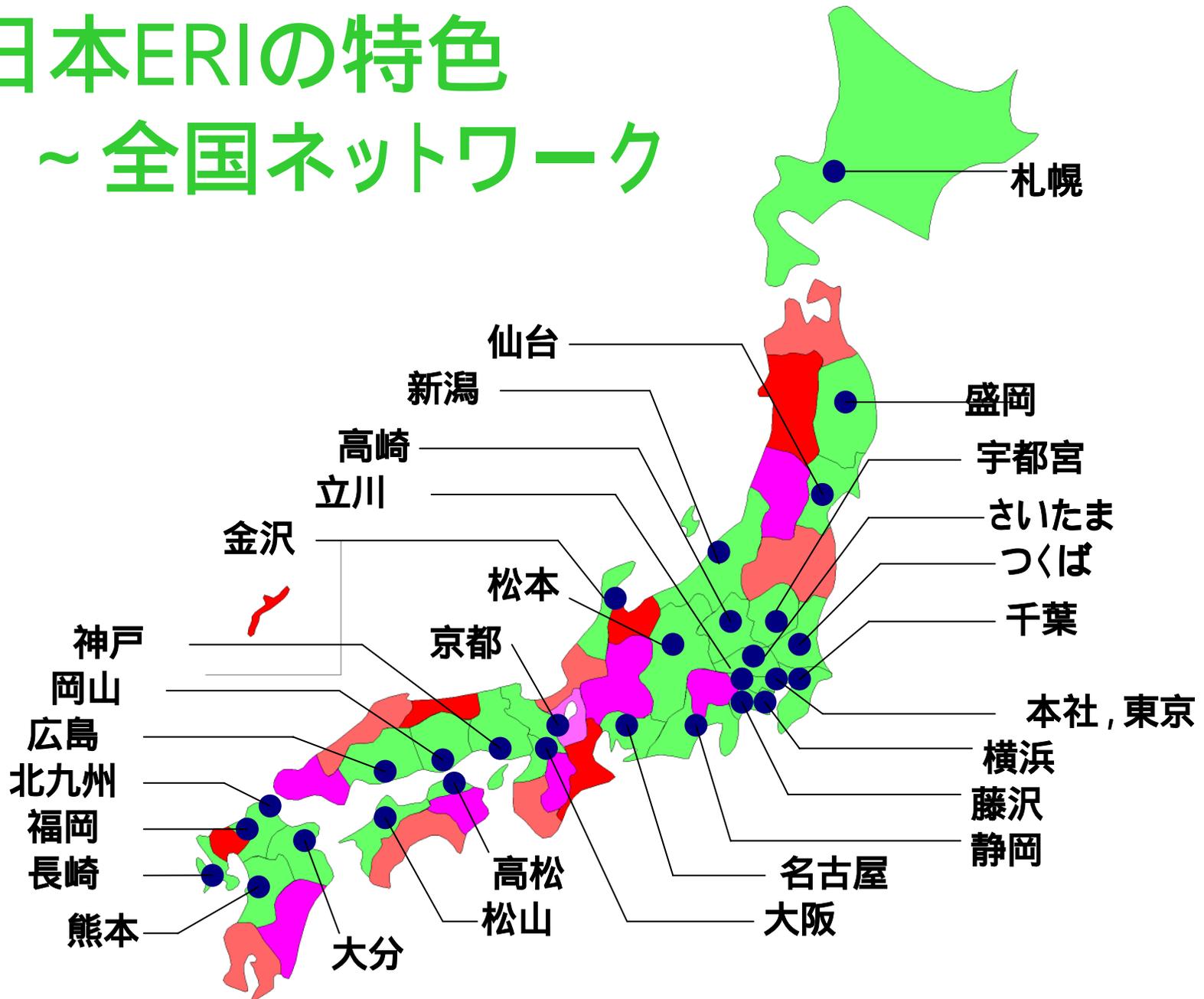
社員の70%が一級建築士 社内研修により、多数の確認検査員資格者を輩出

人材データ



日本ERIの特色

～ 全国ネットワーク

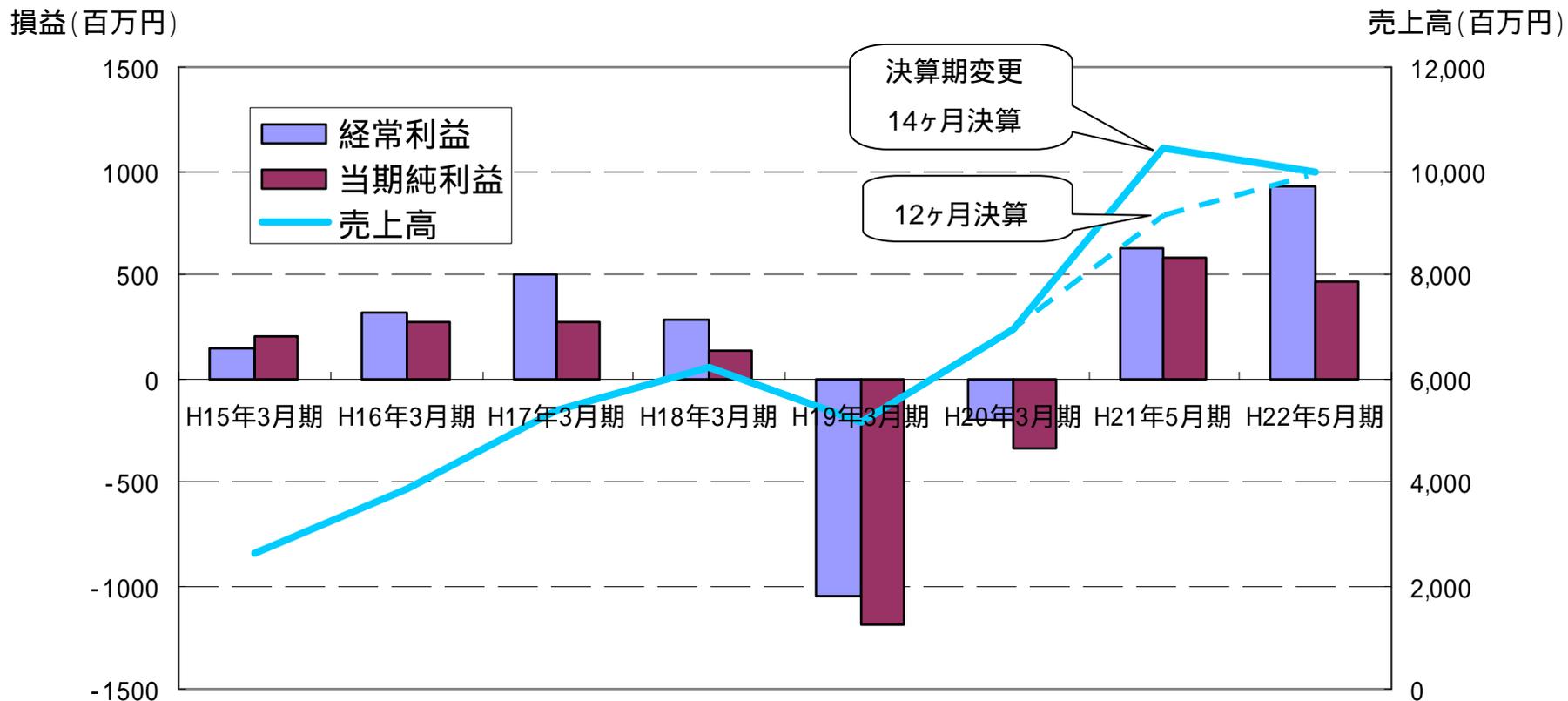


3.業績と今後の計画

過去2期は外的要因により、赤字となったが、
今後は新しい法のもと、事業拡大と業績回復
に努める

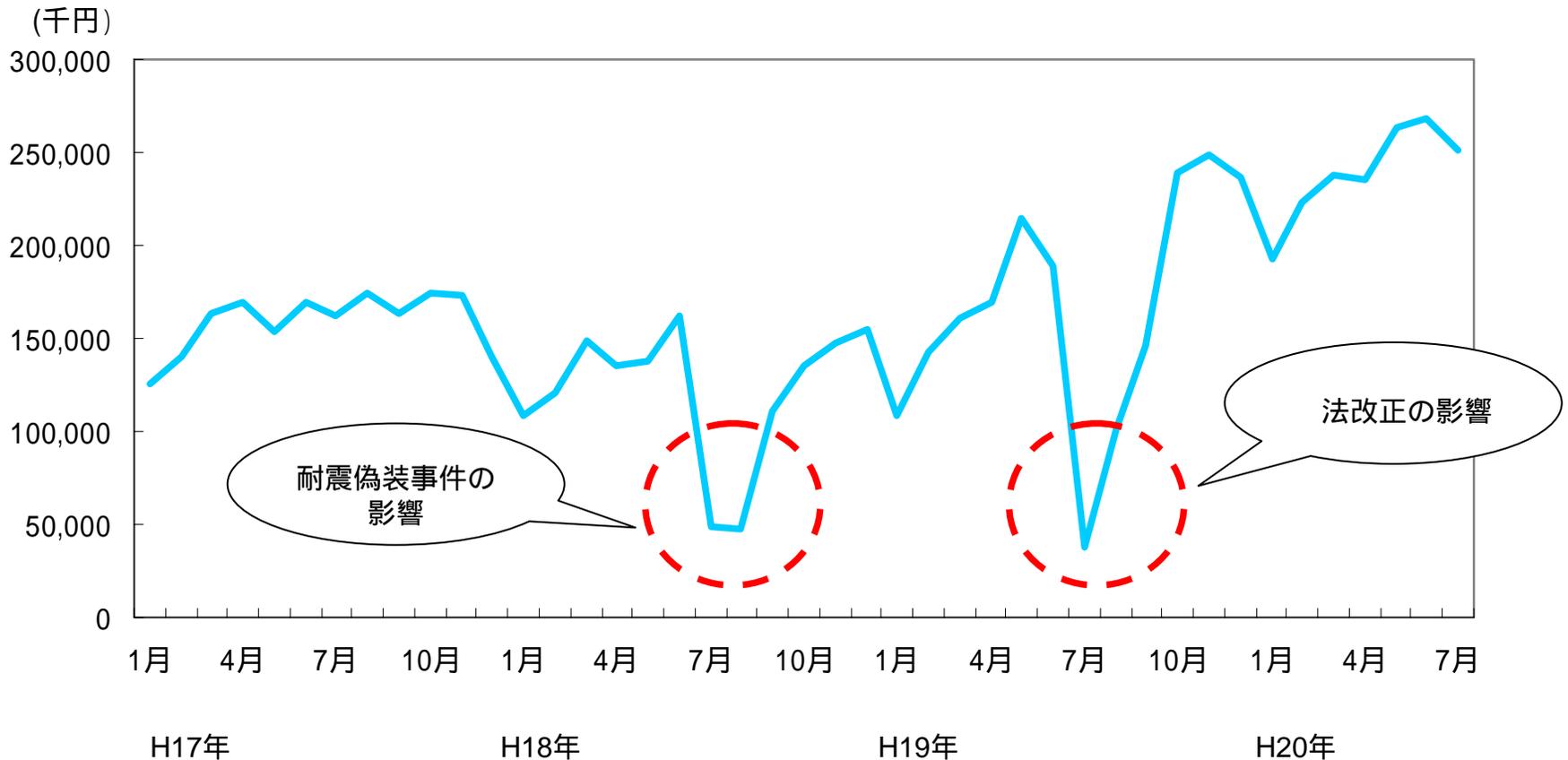
実績と計画

売上高および損益の実績・計画



日本ERI 引き受け金額推移

確認引受金額推移 (NET)



実績 ~ 経営成績【連結】

(単位:百万円)

	20年度 第1四半期 (H20/4 H20/6)	19年度 第1四半期 (H19/4 H19/6)	対前年 増減額	19年度 通期 (H19/4-H20/3)	18年度 通期 (H18/4-H19/3)	対前年 増減額
売上高 (NET)	2,161 (1,829)	1,393 (1,393)	768 (436)	6,994 (6,539)	5,183 (5,183)	1,811 (1,356)
営業利益	21	253	274	221	1,084	863
営業利益率	1.0%	18.2%	-	3.2%	20.9%	-
経常利益	21	252	273	212	1,070	858
経常利益率	1.0%	18.1%	-	3.0%	20.7%	-

NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

実績 ~ 業務別売上高【連結】

(単位:百万円)

	20年度 第1四半期 (H20/4 H20/6)	19年度 第1四半期 (H19/4 H19/6)	対前年 増減額	19年度 通期 (H19/4-H20/3)	18年度 通期 (H18/4-H19/3)	対前年 増減額
確認検査 (NET)	1,563 (1,231)	864 (864)	699 (367)	4,568 (4,113)	3,076 (3,076)	1,492 (1,037)
住宅 性能評価	362	331	31	1,563	1,404	159
その他	236	198	38	863	702	160
合計	2,161	1,393	768	6,994	5,183	1,811

NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

実績 ~ 主要業務計数

(単位:件)

	20年度 第1四半期 (H20/4 H20/6)	19年度 第1四半期 (H19/4 H19/6)	対前年 増減比	19年度 通期 (H19/4-H20/3)	18年度 通期 (H18/4-H19/3)	対前年 増減比
確認	10,507	11,400	7.8%	38,779	40,236	3.6%
完了検査	6,241	6,296	0.9%	31,728	31,503	+0.7%
戸建住宅 設計評価	3,258	2,992	+8.9%	11,860	11,139	+6.5%
共同住宅 設計評価	6,636	4,992	+32.9%	18,143	13,119	+38.3%

計画 ~ 通期業績予想【連結】

	20年度予想 (H20/4 ~ H21/5) 【14ヶ月決算 1】	20年度予想 (H20/4 ~ H21/3) 【補足:12ヶ月分】	19年度実績 (H19/4 ~ H20/3)	前年度比	
				増加額	増加率 3
売上高 (NET 2)	10,536 (9,473)	9,061 (8,162)	6,994 (6,539)	3,542 (2,934)	+43.4% (+38.5%)
営業利益	629	622	221	850	
対売上比	6.0%	6.9%	3.2%		
経常利益	636	634	212	848	
対売上比	6.0%	7.0%	3.0%		
当期純利益	593	600	349	942	
1株当たり当期 純利益(円)	22,954.25	23,252.50	13,948.32		

1 決算期を3月から5月に変更。これに伴い平成21年5月期は14ヶ月決算となります。

2 NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

3 増加率は12ヶ月に換算してあります。

最近の話題 ~ 金融危機に関連して

景気動向(住宅着工)の低迷

V S

政策的追い風

(住宅瑕疵担保責任履行確保法・耐震改修計画・
200年住宅など)

なお・・・

- ・ 前受金を受け取るため、申請者の倒産は直接的に影響なし
- ・ 実質的な借入金がないため、金利リスクは低い
- ・ 資源高騰による直接的な影響はなし